

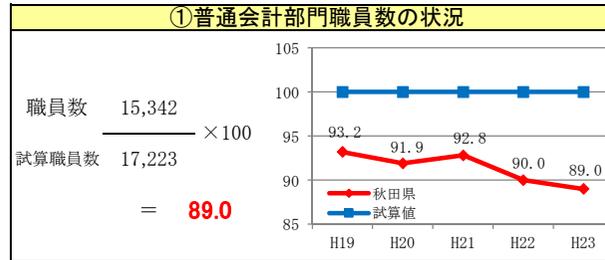
参考指標による職員数等の現状・分析シート

秋田県

<基本データ>

団体名	秋田県
人口(H23.3.31)	1,097,588 人
面積(H23.10.1)	11,636 km ²
全職員数(H23.4.1)	15,483 人
普通会計部門	15,342 人
一般行政部門	3,524 人
教育部門	9,509 人
警察部門	2,309 人
公営企業等会計部門	141 人
財政力指数(H21)	0.29

※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



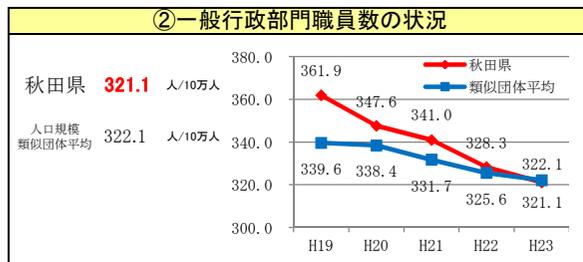
※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

- ・太線(赤)は **秋田県** の状況を表しています。
- ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況

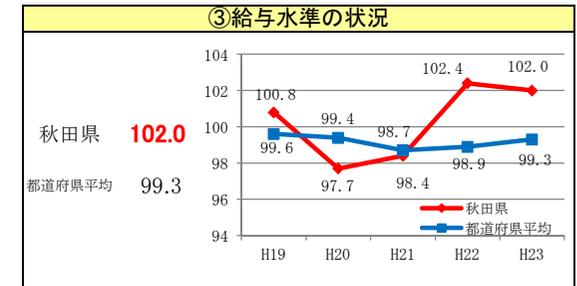
89.0



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

321.1 人

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

102.0

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

普通会計部門職員数は人口・面積を基にした試算職員数を大幅に下回っており、順調に減少している。

過去5年間の職員数を見ると、警察は横ばいで、一般事務、教育では大幅に減少傾向にある。

【②一般行政部門職員数の状況】

職員数の縮減を進めた結果、人口10万人あたりの職員数は人口規模類似団体の平均値(322.1人)をわずかに下回った。

引き続き定員適正化計画により、職員数の縮減を進める予定である。

【③給与水準の状況】

平成21年度までの臨時給与削減が終了したこと、地域手当の原資捻出のための昇給抑制を行っていないことなどから、本給のみを比較したラスパイレズ指数は高い水準となっているが、国において43歳未満の職員について抑制されていた昇給分を1号俸回復したことなどにより、若干減少した。

【④その他】

東日本大震災の発生により、被災地に職員を派遣するなどの対応が今後続くことが予想され、職員数の適正な管理について検討を要する。